

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	タクシー運転手	・現在の状況としては若干持ち直している兆しもあるが、この先、年末から冬にかけての状況が1つの勝負所となってくる。やはり稼働率の上昇がなければ、期待したとおりの状況にはならない。
		住宅販売会社（経営者）	・駆け込み需要が来年3月まで間違いなく続くため、景気は拡大する。ただ、人手不足と物不足だけが心配である。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・冬物のバーゲン時期に入ってくるため、消費税増税前に駆け込みで買っておこうという風潮が出てくる。
		商店街（代表者）	・例年、年末の大売出しの時期は売上を伸ばしているが、今年は現金のつかみ取りの本数増加など、客にお得感を与える内容が充実しているため、前年に比べて売上の増加が見込める。また、消費税増税前の高額商品の購入もボーナス時期であるため期待できる。
		商店街（代表者）	・北海道観光は外国人観光客を中心に2～3か月後までの予約状況が良い。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・客の様子をみると、物価が上がって何も良いことがないとこぼしながらも、買物を控えている様子もみられない。言葉の端々から、現政権の経済対策に対する期待が非常に強いということが伝わってくる。
		百貨店（売場主任）	・春以降の傾向どおり、宝飾品と特選ブランドの売上が前年から10%増加している。国内外の価格調整にともなう単価上昇に対しても購買意欲の減速はみられない。ボリュームゾーンの定価品購買も増加している。
		スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業を控えて、当地では工事関係者が増加しており、この分の人口増が消費増に結び付いている。
		コンビニ（エリア担当）	・消費税増税前の駆け込み需要で一時的ではあるが増加する。
		コンビニ（エリア担当）	・カテゴリ単位の動きでは回復がみられてきた。年末に向けて良い流れが期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・消費税増税前の駆け込み需要が早くも始まり、4Kテレビ等の高付加価値商品の需要が喚起されることになる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が期待される。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が絶対にあるため良くなる。ただ、消費税増税後に需要が落ち込むことを考えると、全体的に良くなるとはっきりとは言えない。
		乗用車販売店（営業担当）	・引き続きハイブリッド車が好調に推移しているなか、新型車が投入されるため、今後についてはやや良くなる。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税前のスポット需要が見込める。
		タクシー運転手	・長期予報によると、初雪は例年よりも遅くなりそうである。タクシーの利用は天候に大きく左右されるが、前年よりも夜の人出が多くなっているため、これから年末にかけては前年よりも売上が良くなる。
		通信会社（社員）	・年末商戦、消費税増税前の駆け込み需要、年度末残りわずかという3つの要素が加わるため、さらに消費が加速するとみている。
		通信会社（企画担当）	・自社商品について、購入、契約の選択肢に加える客が周りに増えてきているため、冬季の販売がこれまでよりも期待できる。
		観光名所（従業員）	・台湾との国際線の定期便が週1便の増便となるなど、さらにプラス要素が見込まれる。
		美容室（経営者）	・年末に向けての希望的観測も込めて、今後についてはやや良くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・駆け込み需要が期待される。
		変わらない	
商店街（代表者）	・客の考えとしては、消費税が上がる一方で、生活がそれほど良くなるとは思っていないため、今後も変わらない。		
一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ半年、売上は季節によって多少の変動があるが、大きく基調が変わったと感じたことはほとんどないため、今後についても変わらない。		

百貨店（売場主任）	・ 3か月の長期予報によると、11月は例年どおり寒くなり、12月は寒くなることに加えて、雪が多い可能性があるため、防寒物の動きが活発化する。消費税増税が決まったこともあり、特にコート、ニット関連を中心に高額品も含めて売上が伸びることが期待される。
百貨店（売場主任）	・ 9～10月の動向については、9月に売上が伸びた一方、10月はその反動がみられた。しかし、今後については、前年と比べても大きな変化がないまま推移するとみている。
百貨店（販売促進担当）	・ 景気回復の報道も、中間層にとっては実感がわかない状況にある。北海道では、今冬も節電に対する備えが必要なことに加えて、電力料金の値上げなどから、先行きに対する不安の方が勝っており、好景気感が相殺される。
百貨店（販売促進担当）	・ 消費税増税を見越して、コートを中心に高単価商品の動きがみられるものの、影響は限定的な領域に限られており、全体を底上げするには力不足である。
百貨店（役員）	・ 高額品の動きに期待したいが、現実には厳しい。
スーパー（店長）	・ 消費税増税前の駆け込み需要が生じるとはみているが、今の来客数が前年並みであるため、売上がそれほど良くなるとは考えられない。
スーパー（企画担当）	・ 賃上げは年に1回であるため、賃上げを期待しても、4月まで状況は変わらない。特に、地方においては、賃上げは無理だとみられる。また、TPPが少しずつ姿を現している現在、当地区では客の財布のひもが固くなっている。
スーパー（企画担当）	・ 住宅リフォーム、家電、自動車等は消費税増税前の需要の前倒しが発生しているようであるが、食料品に関してはそうした実感はない。むしろ価格がじわりと上昇している動向にあるため、客も様子をうかがっている。
スーパー（役員）	・ 消費税増税を控えて、消費者は大型商品に目が向いており、食料品に関しては慎重かつ経済的な購買行動となっている。チラシ等の販売促進で安さをうたっても、客は余計な商品は購入せずに必要な商品のみを購入しており、こうした行動が来客数の減少に表れている。
コンビニ（エリア担当）	・ 来客数はやや回復傾向にあるものの、小容量、低単価商品への購買行動が目立ち、売上の底上げまでには至っていない。また、夜間を中心に、酒、たばこなどの免許品の販売減少に歯止めが掛からない。
コンビニ（オーナー）	・ 消費税増税で少し景気が落ち着いてしまうのではないかと懸念している。
衣料品専門店（店長）	・ 客との会話から、今後も変わらないとみている。
衣料品専門店（店員）	・ 消費税増税前の駆け込み需要が期待されるものの、北海道はこれから4月まで暖房費や光熱費が家計を圧迫するため、今後については変わらない。
家電量販店（店員）	・ 前年よりも秋の平均気温が下がっているため、暖房関係の売行きが良く、年末商戦に期待できる。
自動車備品販売店（店長）	・ カー用品業界全体の指数として前年並みの状況がここ3か月続いている。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ TPPの影響などで新たな波が来そうである。より専門性に特化し、積極的な提案を発信する姿勢が問われる時代になりそうである。
高級レストラン（スタッフ）	・ 増税でピクピクしているところに、食材の誤表示問題が発生したことで、ホテルやレストランなどの高級店では新規客の獲得にかなりの影響が生じそうである。
スナック（経営者）	・ 今後への見通しが立たない。
観光型ホテル（スタッフ）	・ 11月は韓国から旭川へのチャーター便がプラス要因となるが、12月は前年の大型コンサート、スポーツ大会の効果の反動減をカバーできずマイナス傾向となり、全体としては横ばいで推移する。
旅行代理店（従業員）	・ 海外旅行の先行受注状況に加えて、直前の旅行需要もやや厚みを増してきた感があるが、台風等の影響による取消しも多く、一進一退の状態にあり、伸びきるような見通しが立たない。
旅行代理店（従業員）	・ 1次産業が堅調であり、市町村の税収も上がるとみられることから、今後への経済波及効果が期待できるが、観光面では閑散期となるため、例年並みで推移する。
旅行代理店（従業員）	・ 良くなる要素も、悪くなる要素もみられない。
観光名所（職員）	・ 消費税増税や物価上昇等に代表されるように、日常生活において景気が好転する要素は今のところみられない。
パチンコ店（役員）	・ 北海道はこれから冬に向かい、家屋の建設は現状よりは減ることになる。また、東日本大震災の復興需要による人手不足も追い討ちをかけている。

	美容室（経営者）	・冬に向かうなか、灯油が高値で安定していることで節約傾向が出てくる。しかし、大幅な節約傾向にはならないような雰囲気もある。
	美容室（経営者） 住宅販売会社（従業員）	・良くなる要素も、悪くなる要素も見当たらない。 ・消費税が上がるまでは駆け込み需要が続くため、この冬から春先にかけて、来年3月中に引渡し可能な分譲マンションの需要は底堅い。しかしながら、在庫に限りがあるため、現状よりも業績が改善されることはない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・客がデフレに慣れているため、税負担や円安で物価が上がることになれば個人消費は低迷する。多少所得が上がっても景気が良くなるとは思えない。特に、円安の影響は問題である。
	スーパー（店長）	・スーパー激戦区の真っ只中で価格競争が激化しており、客の奪い合いが顕著である。また、景気回復の実感がないなか、諸物価の値上がり重しとなって、ますます財布のひもが固くなる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格が高値で推移しているため、暖房用の灯油も価格が上がり、厳しい状況になる。
	高級レストラン（経営者）	・大企業は売上を伸ばしているかもしれないが、地方の小売店などは原材料価格に加え、消費税も上がるため、利益が出ない状態となる。
	一般レストラン（スタッフ）	・来年4月の消費税増税に向けて、車や大型家電の買換えなどが活発になり、外食にかけられる金額を抑えることになる。
	観光型ホテル（経営者）	・エネルギーコストを中心に経費が上昇しており、収益を圧迫している。その上、冬季シーズンに向けて、大型観光貸切バスの不足が再び懸念されており、予約を取っても道内でのオペレーションに支障が出る可能性が高く、売上が伸び悩むことが予想される。
	旅行代理店（従業員）	・今後、受注が増える要素が見つからない。客単価も低下する一方である。
	タクシー運転手	・景気回復を感じられないことが、タクシーの乗り控えにつながっている。日々の売上が減少傾向にあることから、2～3か月先の景気はやや悪くなる。
	タクシー運転手	・予約状況が前年よりも減少している。問い合わせ件数も10月は少なくなっている。
悪くなる	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・冬が近づくにつれて、天候悪化による欠航も発生することになり、輸送量は減少の一途をたどる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-
	通信業（営業担当）	・ここ最近と比較して案件数が増加傾向にあることに加え、商談規模も大型化の傾向がみられることから、先々の景況感はやや良くなる。
	金融業（企画担当）	・駆け込み需要が活発となり、高額商品の売行きが増加する。年末年始の商戦は、個人消費はこれまでの抑制マインドが幾分和らいでいるため堅調となり、観光関連も曜日の配列から長めの休暇を取りやすく好調に推移する。
	コピーサービス業（従業員）	・消費税増税の影響もあり、設備投資が増えており、受注量が増えてきている。来年度の予算取りでも情報収集が積極的に行われている。
変わらない	食料品製造業（役員） 家具製造業（経営者）	・季節的に忙しくなる時期であるが、景気は変化しない。 ・好調さは当面継続するが、さらに良くなるとは考えにくい。
	建設業（従業員）	・消費税増税に向けての駆け込み需要も一段落することになる。鋼材等の建設資材や設備機材の品薄状況も2～3か月後には改善されそうな状況にある。
	輸送業（営業担当）	・九州発3船社が現行フェリー8隻について、2015年から2016年にかけての新造船を決定した。また、北海道～福井県の船社も3隻のRORO船について2015年までに新造船を決定した。燃料価格の高止まりにより省エネタイプの建造船にふみ切ったようであり、現政権の経済対策の設備投資効果とみられる。
	輸送業（支店長）	・3か月後は冬の真っ只中にあるため、春先までの本州物件の出方次第ではあるが、足元の活況は落ち着くことになる。
	司法書士	・今後、冬期間に入ることになるが、不動産取引や建物建築は11月までとみている。11月中は引き続き現状のまま推移することになる。
	司法書士	・当地はこれから雪の時期になることに加えて、新築建物も大工等の不足で完成まで時間がかかっているため、土地取引や建物の新築が増加するとは考えられない。

	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現在、特需の案件で消化できる限界にきている。これ以上受注しても仕事をこなせそうにない状況である。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・建設業、運送業の人手不足は深刻であり、景気回復の足かせとなっている。特に、建設業は地方都市において基幹産業的な意味合いを持つため、影響は大きい。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・当社の顧客がものづくり補助金の採択事業者に決定したことで、今後の売上が見込めるが、冬期間特有の客先における生産効率の低下を鑑みると、一般的な商品の売上増加までは期待できない。	
やや悪くなる	金属製品製造業（役員）	・職人不足、材料不足が起きているため、今後も変わらない。また、雪が降る季節になるため、工事量も少なくなる。	
	建設業（経営者）	・工事稼働のピークが過ぎることになるが、盆以降の人手不足、機械不足から工事が遅れ気味であることに加えて、これから積雪寒冷期を迎えることから、採算面では非常に厳しくなる。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・季節の変わり目、年末商戦などで個人消費はますます伸びることになる。ぜいたく品や高級品の購買意欲が高まる時期でもあるため、雇用についても堅調な推移が期待できる。
(北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・道内の中小企業において、9月決算の業績が一定水準で推移した場合、雇用拡大に向けた動きがみられるようになり、人材の需要はますます増加することになる。反面、企業の求めるスキルと労働者側のスキルとのギャップによるミスマッチが広がることが気掛かりである。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ゴールデンウィーク明けから続く求人件数の増加が、8月こそ横ばいであったが、今月に入り再度微増傾向になっている。
		職業安定所（職員）	・大規模な現政権の経済対策の効果が出てきており、当面は求人数の増加傾向が続く。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人数が多くても予定通りに採用できなければ事業が成り立たないが、時代が変わり、人気のある職種が減るなかで、求職者側もその現実を理解するまでは現状のまま変わらずに推移する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・業種ごとの求人件数の増減にばらつきがみられるが、全体としては大きな動きがみられない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求職者の動きが悪く、募集をしても人が集まらないようになってきている。景気の浮揚感よりも求人の増加が早かったため、市場に働き手が減ってきており、慢性的な人手不足が続くような気配がある。企業活動のマイナス要因となりそうな印象すらある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今月の派遣の落ち込みは一時的なものとみられ、来月には通常の求人数に戻ることが見込まれる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・消費税増税を見越して、住宅や車の新規購入や買換えが増加傾向にあるが、個人の年収アップが見込めないことから、じきに買い控えに移行することになり、景気はさほど変わらない。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・原油価格の高騰が、経営を圧迫してきているとの声が企業から聞かれるなど、今後に向けての懸念材料がある。
	悪くなる	-	-